

第4節 安心で安全な、暮らしを支える機能的なまち

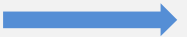
4 都市機能の整った快適なまち

参考 4
令和元年度第 1 回
逗子市総合計画審議会進行管理部会
2019年（令和元年）6月6日

【当初】

事業名	JR東逗子駅前用地活用事業					所管名	企画課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○(仮称)JR東逗子駅前用地活用計画の策定							
	○調査・研究	・庁内プロジェクトチームによる検討						
			・関係者、関係機関との話し合い					
				・市民説明会の開催				
					○民間資金等の活用の検討			
					○事業者選定	○施設整備に係る実施設計	○施設整備工事	
会計	一般		2015 年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					15,300

【最新】

		更新年度	令和元年度					
事業名	JR東逗子駅前用地活用事業					所管名	企画課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	OPFIに関する調査・研究		○(仮称)JR東逗子駅前用地活用計画の策定					
		○公共施設等総合管理計画への位置づけ	・庁内プロジェクトチームによる検討					
			・調査・研究					
				・関係者、関係機関との話し合い				
				・市民説明会の開催				
				○民間資金等の活用の検討				
						●基本計画の策定		
							○事業者選定	○施設整備に係る実施設計
								○施設整備工事

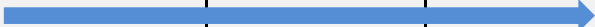
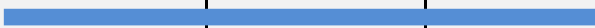
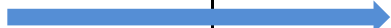
第4節 安心で安全な、暮らしを支える機能的なまち

4 都市機能の整った快適なまち

【当初】

事業名	市営住宅整備事業					所管名	都市整備課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○桜山住宅の整備							
				○市営住宅管理計画の更新				
	○既存市営住宅のバリアフリー化の検討				○既存市営住宅のバリアフリー化			
会計	一般		2015 年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					754,054

【最新】

	更新年度	令和元年度						
事業名	市営住宅整備事業					所管名	都市整備課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○桜山住宅の整備							
					○市営住宅管理計画の更新			
					・市営住宅長寿命化計画の改定			
	○既存市営住宅のバリアフリー化の検討					○既存市営住宅のバリアフリー化		

第4節 安心で安全な、暮らしを支える機能的なまち

5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち

【当初】

事業名	逗子海岸保全活用事業					所管名	経済観光課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○海水浴場のあり方の検討と改善策の実施							
	○海岸の美化							
	○海水浴場の開設・運営							
	○海浜公衆トイレの維持管理							
会計	一般		2015年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					332,000

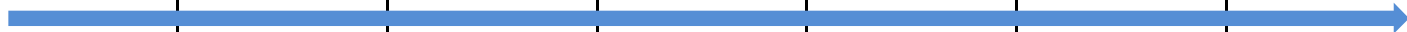
【最新】

	更新年度	令和元年度						
事業名	逗子海岸保全活用事業					所管名	経済観光課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○海水浴場のあり方の検討と改善策の実施							
	○海岸の美化							
	○海水浴場の開設・運営							
	○海浜公衆トイレの維持管理							
		○海岸活性化イベントの実施						

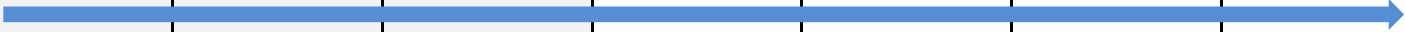
第4節 安心で安全な、暮らしを支える機能的なまち

5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち

【当初】

事業名	商工業振興事業					所管名	経済観光課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○商工会への助成							
	○商店街への助成							
			○(仮称)商工業振興計画の調査・研究	○(仮称)商工業振興計画の策定		○(仮称)商工業振興計画の推進		
				・(仮称)商工業振興計画策定検討会による検討				
会計	一般		2015 年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					312,400

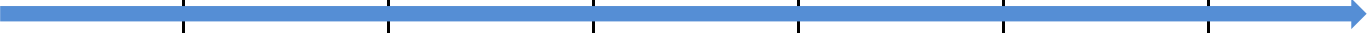
【最新】

	更新年度	令和元年度						
事業名	商工業振興事業					所管名	経済観光課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○商工会への助成							
	○商店街への助成							
			○(仮称)商工業振興計画の調査・研究			○(仮称)商工業振興計画の策定		○(仮称)商工業振興計画の推進
						・(仮称)商工業振興計画策定検討会による検討		

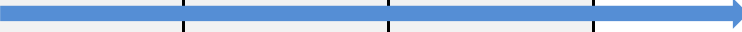
第4節 安心で安全な、暮らしを支える機能的なまち

5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち

【当初】

事業名	小坪海浜地域活性化事業					所管名	経済観光課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○小坪漁業協同組合への補助金の交付							
	○国有海浜地不法占拠物件の撤去							
	○小坪漁港の整備・保全工事							
				○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の調査・研究	○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の策定			
会計	一般		2015 年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					251,480

【最新】

更新年度		令和元年度						
事業名	小坪海浜地域活性化事業					所管名	経済観光課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○小坪漁業協同組合への補助金の交付							
	○国有海浜地不法占拠物件の撤去							
	○小坪漁港の整備・保全工事							
				○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の調査・研究		○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の策定		

第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち

1 市民自治のまち

【当初】

事業名	(仮称)自治基本条例検討事業					所管名	企画課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○(仮称)自治基本条例に係る調査・研究		○(仮称)自治基本条例(案)の策定、議会提案		○(仮称)自治基本条例の施行・運用			
	・庁内検討、行政課題研修等の実施		・(仮称)自治基本条例検討会による検討					
		・市民向け講演会の実施 ・市民参加のワークショップの実施						
会計	一般		2015年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					4,657

【最新】

	更新年度	令和元年度						
事業名	(仮称)自治基本条例検討事業					所管名	企画課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○(仮称)自治基本条例に係る調査・研究	○(仮称)自治基本条例(案)の策定						
	・庁内検討、行政課題研修等の実施	・(仮称)自治基本条例検討会による検討		●庁内検討				
		・市民向け講演会の実施 ・市民参加のワークショップの実施						

第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち

1 市民自治のまち

【当初】

事業名	地域自治システム推進事業					所管名	市民協働課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○住民自治協議会の設立・運営に係る支援							
	○住民自治協議会連絡会の開催							
	○地域自治システム推進会議等の開催							
会計	一般		2015年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					28,168

【最新】

	更新年度	令和元年度						
事業名	地域自治システム推進事業					所管名	市民協働課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○住民自治協議会の設立・運営に係る支援							
	○住民自治協議会連絡会の開催							
	○地域自治システム推進会議等の開催							

第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち

1 市民自治のまち

【当初】

事業名	市民協働推進事業((仮称)市民協働推進条例の制定)					所管名	市民協働課		
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	
主な事業内容	○(仮称)市民協働推進条例に係る調査・研究								
	・市民協働等推進懇話会による検討								
会計	一般		2015 年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)						264

【最新】

	更新年度	令和元年度						
事業名	市民協働推進事業((仮称)市民協働推進条例の制定)					所管名	市民協働課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○(仮称)市民協働推進条例に係る調査・研究					○(仮称)市民協働推進条例(案)の策定、議会提案		
	・市民協働等推進懇話会による検討							

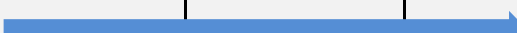
第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち

3 情報化で、よりよく暮らせるまち

【当初】

事業名	情報化推進事業					所管名	情報政策課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○情報セキュリティポリシーの運用							
	○社会保障・税番号制度への対応							
			○(仮称)マイ・ポータルを活用したサービスの提供					
				○(仮称)情報化推進計画の策定		○(仮称)情報化推進計画の推進		
会計	一般		2015 年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					168,992

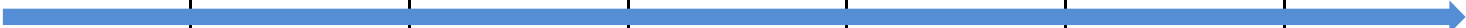
【最新】

更新年度		令和元年度						
事業名	情報化推進事業					所管名	情報政策課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○情報セキュリティポリシーの運用							
	○社会保障・税番号制度への対応							
			○情報提供ネットワークシステム等を活用したサービスの提供					
				○(仮称)情報化推進計画の策定		○(仮称)情報化推進計画の推進		

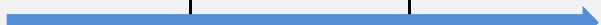
第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち

4 世界とつながり、平和に貢献するまち

【当初】

事業名	国際交流推進事業					所管名	市民協働課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○国際理解講座の開催(共催)							
	○国際交流イベントの開催(共催)							
	○池子米軍家族住宅内小学校との交流の検討	○池子米軍家族住宅内小学校との交流の実施						
	○まちづくりトーク外国籍市民版の実施							
				○池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会の開催				
					○国際交流や国際協力、平和のまちの在り方の検討、計画の策定			
会計	一般		2015 年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					840

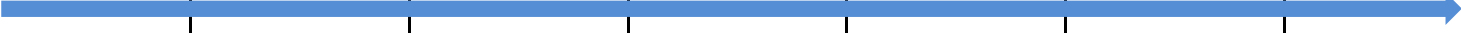
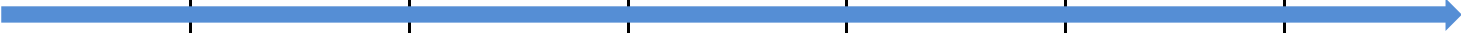
【最新】

		更新年度	令和元年度					
事業名	国際交流推進事業					所管名	市民協働課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○国際理解講座の開催(共催)							
	○国際交流イベントの開催(共催)							
	○池子米軍家族住宅内小学校との交流の検討				○池子米軍家族住宅内小学校との交流の実施			
	○まちづくりトーク外国籍市民版の実施							
				○池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会の開催				
					○国際交流や国際協力、平和のまちの在り方の検討、計画の策定			

第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち

4 世界とつながり、平和に貢献するまち

【当初】

事業名	非核平和推進事業					所管名	市民協働課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○ピースメッセンジャーの派遣・報告会の実施							
						・ピースメッセンジャー30回目記念事業の検討	・ピースメッセンジャー30回目記念事業の検討、実施	
	○ずし平和デーの開催(共催)							
					・ずし平和デー10周年記念事業の検討	・ずし平和デー10周年記念事業の検討、実施		
	○被爆者の会への支援							
	○平和首長会議・日本非核宣言自治体協議会加盟自治体としての活動							
会計	一般		2015 年度(平成27年度)～2022年度(令和4年度)計画事業費(千円)					17,932

【最新】

		更新年度	令和元年度					
事業名	非核平和推進事業					所管名	市民協働課	
年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
主な事業内容	○ピースメッセンジャーの派遣・報告会の実施							
						・ピースメッセンジャー30回目記念事業の検討	・ピースメッセンジャー30回目記念事業の検討、実施	
	○ずし平和デーの開催(共催)							
					・ずし平和デー10周年記念事業の検討	・ずし平和デー10周年記念事業の検討、実施		
	○被爆者の会への支援							
	○平和首長会議・日本非核宣言自治体協議会加盟自治体としての活動							